

平成 22 年 6 月 5 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19730357

研究課題名（和文） 日本の「ルーラル・ホームレス」の存在形態と構造に関する研究

研究課題名（英文） Rural Homelessness in Japan with a special focus on the Tohoku Region

研究代表者

小池 隆生 (Koike Takao)

岩手県立大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：40404826

研究成果の概要（和文）：本研究は、いわゆる「ホームレス」という不定住的貧困が大都市とは異なり、社会資源の少ない地方都市において出現する背景の一端を考察し、北東北地方都市においては、出稼ぎといった労働移動が前提にしてきた回帰場所としての「家族の喪失（家族機能の極度の脆弱化）」を背景として野宿生活者が出現しているということを明らかにした。これは、出稼ぎ等の労働力移動との関わりという点で地方部に固有の出現様式であり、これまで詳らかにされてこなかった知見といえる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the rural homeless who are in the Tohoku region in Japan to analyze the current state of the extreme poverty in a Japanese city in relation to “locality”. The findings show that, with the decline of the family’s role as a buffer to destitution, the people who had been working away from hometown (e.g. the working style are called the “Dekasegi”) have found the loss of the safe place to stay when they had returned. And the situation leads directly or indirectly to the reason why they entered the homelessness.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,000,000	450,000	2,450,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉関係、貧困問題、ホームレス

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本では、これまでホームレス問題  
といえば、首都圏大都市を中心に焦点があ

てられ、福祉資源も問題の規模に応じて都  
市部に集中的に配分されてきた。野宿生活  
者の概数調査も、とくに県庁所在地など都

市機能が集中する地域の数字が中心となって把握され、首都圏大都市と比べれば地方部におけるホームレス問題は顕在化していなかった。だが、首都圏大都市においてホームレス問題が顕在化しているのであれば、一見したところ文字通りの野宿生活者が少数としてしか顕れない地方部においては、ホームレス状態のような不定住的貧困が顕在化しない背景（＝潜在化している可能性とその要因）は未解明のままであった。

(2) 大都市のホームレス問題のみならず、地方部における不定住的貧困＝「ルーラル・ホームレス」に対する学術的関心が、わが国よりも進んで開始されている他の先進諸国の知見によるならば、例えばアメリカでは、「ルーラル・ホームレス」は都市部以上に家族で生活を共にする形態をとっていることがすでに指摘されている。わが国でも、とくに家族、また家屋形態をも含む居住生活のあり方が軸となり、目に見えるような「不定住的貧困」の抑止力になっていることが予想される。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、いわゆる「ホームレス」という不定住的貧困の存在形態に関わり、地方部における人々の生活と不定住的貧困との関係に焦点をあて、わが国の「地方部における不定住的貧困（＝ルーラル・ホームレス）」の具体像を明らかにし、実のある支援システムを構築するための地方部における独自のニーズを発掘し、今日における貧困実態の具体的な把握に貢献することを目的とする。

(2) 特に家族のあり方とそれと結びついた居住のあり方に着目し「不安定居住」の地方部における具体的な構造を明らかにすることで、ホームレスに至るか／至らないか紙一重と叫ぶような限界的な領域を対象化し、「不定住で貧困」ということの意味を再構築することである。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究の課題遂行のために、以下の主だった3つの調査を実施した。第1に、北東北地方の農村部において実施した一人暮らし高齢者の生活実態調査を通じて、低所得層の居住状態を明らかにする作業を行った。これは、岩手県の農村部を抱える自治体において、高齢者を対象に実施した居住状態に関する詳細聞き取り調査によって行った。

(2) 地方における「ホームレス問題」の対象化、すなわち、ホームレス問題の地域性や地方ならではの問題の発現の仕方を明らかにする作業として、全国1840の自治体の行政担当者を対象にした悉皆調査「ホームレス生活者への福祉対応に関する調査」を、郵送による自記式調査票調査として実施した。

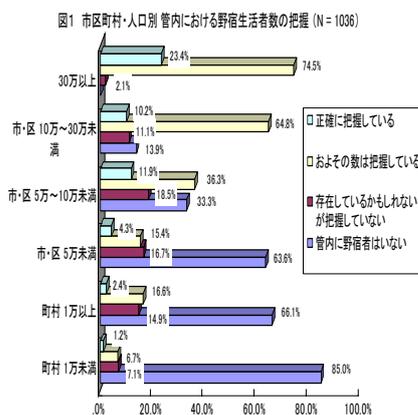
(3) 地域における野宿者の存在形態の構造的把握のために、北東北2都市において、聞き取り調査を実施した。1つは、過去野宿生活経験があり現在は居宅生活をしている人への質的調査法に基づく生活実態調査（青森市で居宅生活者14名にインタビューを実施）であり、いま1つは、盛岡市で9名の現在野宿生活をしている者へ実施した野宿経験と生活実態に関する半構造化面接法に基づくインタビュー調査である。

## 4. 研究成果

(1) 北東北地方の中山間地における農村部では、とくに低所得層の場合、居住の不安定さは、物理的に顕在化している。第1調査の結果によれば、居住空間の相対的な狭さに加え、低所得層では、とりわけ立地の悪さ（山の端、川べり、日陰、山間地）と、住宅の古さ、さらに素材の劣悪さやアメニティの欠如（薪ストーブ、水洗トイレの不備等）などが際立っているといえる。それは低水準の住様式、住生活であると同時に、住宅関連費用の支出が極度に押さえられていることを物語っている。一人暮らし高齢者の居住様式には、築年数の古さが散見され、調査した地域では、古い住宅でも手入れがなされて相当に長持ちしているのが見出される一方、明らかに修繕を必要とするかに思われたものもあった。トイレや浴室が外にあるのもいずれのケースにおいても共通しており、北東北の寒い冬を過ごすには、明らかに設備が老朽化しており、十分な整備がなされず放置され、高齢者が暮らし続けるには福祉が欠けていると言わざるを得ない状態が少なからずあることが明らかとなった。

(2) 不定住的貧困＝ホームレス問題の地域性や、地方に固有な問題の発現の仕方を明らかにすることを目的に実施した、全国1840自治体を対象とした「ホームレス生活者への福祉対応に関する調査」（郵送により実施。有効回収率56.3%）の結果から次のことが明らかになった。まず、全国の市町村の担当者に、管内の野宿生活者数を

把握しているかどうか尋ねたが、図1に見られるとおり、大都市部ほど、「正確に把握している」と「およその数は把握している」が多くなり、自治体規模が小さくなるほど、「管内に野宿者はいない」とする回答が増えていく。つまり、地方都市においては行政対応を要する現実的問題として「ホームレス」問題が位置づけられにくい実態があることが明らかになった。



こうした実態を背景として、行政担当者の意識も自治体規模によって差異がみられた。例えば、ホームレス状態の要因として行政担当職員が考えるもので全国的にみて最も高いのが、「本人の自立心の欠如」であり、次いで「自立可能な仕事の欠如」となっていた。この傾向は変わらないものの東北地方では、上記の回答が、とくに「自立心の欠如」において若干高く、またそれゆえに問題解決の方途として「まずは住居を確保」という回答を選択した人の割合も全国で見た場合よりも若干低めであった。

ところで、どのような人を「ホームレス」と見なすか、という質問も行っている。ここでは、「居住に相応しいとは考えられない粗末な家屋で暮らす人」については、人口規模別に見ると、そうした人を「ホームレス」としてみなすとした回答の割合が、そもそも1割に満たなかったものの、しかし、小規模の市区や町村ではより大きな都市部などと比較して、そうした人々を「ホームレス」とみなすとした回答が多い結果となった。このことは、地域間比較においてもはっきりと現れ、東京都や大阪府下の市区町村担当者にはそうした回答を行なった者が皆無であったのに対して、北東北3県では11.1%の回答率となった。

この知見は、第1調査である、農村部における生活実態調査において明らかにした、低所得層の居住実態を反映している。農村部がある自治体においては、家屋が明

らかに修繕を要すると思われるにも関わらず、老朽化し粗末になるにまかされた状態で放置されているような、「不安定な居住」形態の中で人々が暮らす実態が現に存在していることと関係している。

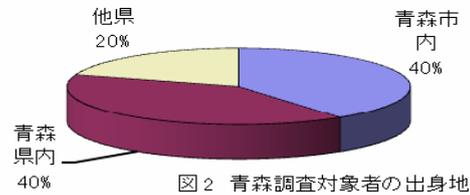


図2 青森調査対象者の出身地

(3) 主として野宿生活経験者に対する調査から次のことが明らかとなった。第1に、青森市で実施した調査によれば、青森市で野宿を経験した者は8割が県内出身者であった。

さらに、職業遍歴から見た場合、とくに出稼ぎなどの労働移動を経験して青森に帰郷したものの、回帰先としての家族が何らかの理由により本人に「居場所」を提供しえない状態にあることを背景として野宿生活に至っていることが落層の主要な要因として明らかとなった。

表1 野宿直前の職業

- 出身県外飲食業(固定給)
- 出身県外土木
- 出身県外出稼ぎ
- 出身県外食品製造業
- 出身県外土木(北海道・新潟)
- 出身県外大工(横浜)
- 出身県外電力
- 出身県外建設・土工(埼玉)
- 出身県外娯楽サービス
- 出身県自動車工業
- 出身県農業・漁業
- 出身県塗装業(自分で起業)
- 出身県娯楽サービス
- 出身県で起業に失敗

表1に見られるとおり、野宿生活をする直前に従事していた仕事は、14人中9人が県外での労働である。また、野宿の直接のきっかけは、調査対象者によってバリエーションのある回答を構成しているが、よく見るといずれも、回帰先としての家族が何らかの形で失われているという点でほぼ共通していた。職業遍歴の末に、再び地元へ

回帰してきたものの、居場所の喪失を経験した結果、野宿生活に至ったというのが、調査対象者の野宿へ至るほぼ共通したプロセスであることが明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 小池隆生、ホームレス問題を「地域」という文脈で把握するー全国市町村行政担当者に対する調査結果から、ホームレスと社会、査読無、第1巻、2009、58-65

[学会発表] (計2件)

- ① 小池隆生、佐藤嘉夫、岩手県I町における貧困の特徴、社会政策学会、2008年10月11日、岩手大学
- ② 小池隆生、Homelessness in Japan with a special focus on the Tohoku Region: Issues, Responses and Challenges, 19th ASIA PACIFIC SOCIAL WORK CONFERENCE, 2007年9月4日, Hotel Equatorial, Penang, Malaysia

[図書] (計1件)

- ① 唐鎌直義、今井伸、木本明、都留民子、小池隆生、旬報社、どうするあなたの社会保障④生活保護、2008、30-33、52-55、81-91

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

<http://reach.acc.senshu-u.ac.jp/Nornir/search.do?type=v01&uid=12079076>. 研究組織

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

小池 隆生 (Koike Takao)

岩手県立大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：40404826

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：